

認証産業の活用に向けて

－ 第6回 認証産業活用の在り方検討会 －

2025年1月23日
経団連 産業技術本部

本日の内容

- I. フォローアップ(2~6頁)
- II. 国内認証機関のあり方に関する意見
(7~10頁)

I. フォローアップ

経団連の取組み等について（第4回検討会資料）

	当該機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般社団法人日本経済団体連合会	①認証の活用強化 …国際競争力強化の観点からも、日本の認証機関が国際競争力を持ち、国内で完結するスキームを構築できる環境とする必要がある。 ②認証ビジネスのエコシステム構築 …グローバルな市場創出が期待される5領域（①環境エネルギー、②バイオエコノミー、③次世代通信技術、④レジリエンス・防災、⑤サービス）における標準化戦略を踏まえ、認証戦略についても検討すべきではないか。 ③認証機関の業務の幅を拡大 …各認証機関が標準化を取り巻く様々な事柄についての知見を獲得、対応していくとともに、コンサルティング機能をはじめ、業務に幅を持たせることも期待される。	• 経営トップセミナーの実施等の啓発活動の強化による、認証を含む標準化戦略の重要性やその活用方策についての広報を行う。 • 国とも連携しつつ、業界横断的に議論する場の提供を行う。 • 経団連として、認証を含む国際標準戦略検討体制の強化を行う。

アクション: トップセミナーを開催

知的財産・国際標準戦略委員会へ改称（2024年5月）したのち、
経営層に対して国際標準戦略の普及啓発を図るべく トップセミナー を開催

【グローバルな市場を切り拓く：

経営者のための国際標準戦略トップセミナー】

日時：2024年6月7日(金) 9時～12時

場所：経団連会館2階経団連ホール

共催：一般社団法人日本経済団体連合会、21世紀政策研究所

後援：内閣府、総務省、経済産業省、情報通信研究機構、

IPC（米国電子回路協会）

プログラム：

（総合司会：小川尚子 産業技術本部長）

1. 開会

時田隆仁 審議員会副議長／知的財産・国際標準戦略委員長

2. 来賓挨拶

「国際標準戦略の重要性」

甘利 明 衆議院議員／自民党知的財産戦略調査会顧問

3. 提言説明

津賀一宏 副会長／知的財産・国際標準戦略委員長

4. 基調講演

「ビジネスにおける標準化の価値」

江藤 学 一橋大学イノベーション研究センター
特任教授

「国際標準戦略～日本ブランドの再構築～」

澤田 純 日本電信電話代表取締役会長

5. パネル討議

（パネリスト）

山中美紀 ダイキン工業 CSR・地球環境センター担当部長

西川奈緒 経済産業省 産業技術環境局国際標準課長

寶迫 巖 情報通信研究機構Beyond5G研究開発推進
ユニット長 テラヘルツ研究センター長

John W Mitchell President & CEO, IPC

（モデレータ）

和田茂己 知的財産・国際標準戦略委員会
国際標準戦略タスクフォース座長

6. 閉会

遠藤信博 副会長／知的財産・国際標準戦略委員長



時田委員長



甘利議員



津賀委員長



江藤特任教授

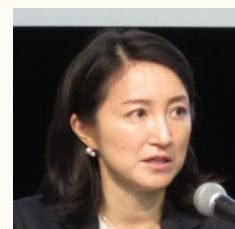


澤田会長

総勢
約200名
参加



山中担当部長



西川課長



寶迫ユニット長



ミッチェルCEO



和田座長



遠藤委員長

「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取り組みとフォローアップ

—知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会

2023年6月、経済産業省が事務局を担う日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会が、「日本型標準加速化モデル」を公表した。その後同部会は24年4月に同モデルのフォローアップを行い、24年度以降重点的に取り組む事項をまとめた。国際標準戦略に関する検討を進めていくうえで、これらの取り組みに対する理解を深め、経産省と連携することが重要である。

そこで経団連は9月3日、知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会（澤井克行部会長）の初回会合を東京・大手町の経団連会館で開催した。経産省イノベーション・環境局の西川奈緒国際標準課長から、同省の取り組みについて説明を聴くとともに意見交換の後、菊川人吾同局長があいさつをした。概要は次のとおり。

■ 菊川氏あいさつ

量子をはじめ、わが国が標準化に取り組むべき領域について、国も前面に出て標準化を進めていく。産業界もぜひ一歩前に出てほしい。また個社においては、標準化を経営会議の議題にして、標準化活動が活性化することを期待する。今後も経団連と連携していきたい。

■ 西川氏説明

1. グローバル市場の変化と国際的なルール形成競争の加速

グローバル市場の変化により、自社の製品等を確実に市場に展開するためには、価格や品質に加えて、環境や人権など新たな価値軸が必要となる。標準は、需要側が製品等を選択する際の新たな価値軸として機能する。すなわち、市場創出戦略において標準化が有用である。近年、欧米中がその強みを生かし、戦略的に標準化に取り組むなか、日本企業が取るべき国際標準戦略が問われている。



菊川氏



西川氏



澤井部会長

- ・知的財産・国際標準戦略委員会のもとに、国際標準戦略部会を立ち上げ（6月）
- ・約70の企業・団体の役員が参画
- ・初回会合を開催（9月）

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1003_10.html

2. わが国の標準化活動の蓄積

わが国は国際標準化機構（ISO）および国際電気標準会議（IEC）の常任理事国であり、各団体の国際競争の引き受け数でも世界上位にある。

今後の国際標準化活動に当たっては、これまで培ってきた国際的な信用やプレゼンスという蓄積があることを前提に、自信を持ってその取り組みを加速すべきである。

3. 「日本型標準加速化モデル」による標準化活動のあるべき姿と課題・対応

日本型標準加速化モデルでは、品質確保を中心とした標準化活動（基盤的活動）の維持と市場創出のための企業の経営戦略と一体的に展開する標準化活動（戦略的活動）の拡大が必要であるとされた。

一方で、同モデルを実現するための課題として、将来に向けた人材の確保が挙げられる。この課題に対して、「標準化人材情報Directory」を24年6月に公開したほか、各種研修事業を行っている。ぜひ各社で活用してほしい。

また、企業の経営戦略における標準化活動の位置付けを向上させる必要がある。そこで、最高標準化責任者（CSO）の設置と標準化に関する取り組みを統合報告書へ記載するよう各社に働きかけているほか、市場形成力指標を開発し、スコアが安定的に高い企業の公表や取り組み事例の紹介などを行っている。

研究開発段階の標準化戦略が不十分な企業が多い。グリーンイノベーション基金事業をはじめ国の研究開発事業における標準化戦略のフォローアップを行っているほか、オープン＆クローズ戦略の策定・活用促進のための計画認定制度を創設した。

4. 今後の基準認証政策の重点的取り組み

24年度以降は、（1）標準化人材育成（2）経営戦略との連携・企業行動の変容（3）研究開発段階からの標準化活動推進（4）新たな標準化活動の推進（サービス規格開発の推進、認証産業の活用推進）（5）基盤的標準化活動の継続的な強化——に取り組む。

規格は作って終わりではない。作った規格を普及させることで、市場拡大につなげていくことが重要である。また、経営戦略のツールの一つとして標準化活動を位置付け、市場創出に向けた道筋を描いてほしい。われわれも伴走する。

アクション：国際標準戦略部会を立ち上げ②



Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2024年12月19日 No.3664

規格・認証の活用

～知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会

経団連が2024年2月に公表した「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」のとおり、経営者の高いコミットメントのもと、国際標準に関する取り組みに努めることは、わが国企業が競争力を維持・強化するために重要である。

規格作成の重要性は当然ながら、製品やサービスを市場展開するためには認証の活用も不可欠であり、国際標準戦略に関する検討を進めていくうえで、規格作成や認証、認定に関わる機関等の取り組みについて理解を深める必要がある。

そこで経団連は11月25日、知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会（澤井克行部会長）を東京・大手町の経団連会館で開催した。日本規格協会（JSA）の野田耕一理事、BSIグループジャパンの漆原将樹社長、日本適合性認定協会（JAB）の森内諒事務局長から、それぞれ説明を聞いた。概要は次のとおり。

■ わが国の標準化の現状と課題（野田氏）

JSAは1945年に設立され、日本産業規格（JIS）の発行・頒布や各種研修、品質管理（QC）検定事業、月刊誌の発行などを行っている。

わが国では継続的に民間が主体となって標準化への対応を行っている。今後は、技術開発のより早い段階で、オープン・クローズ戦略を構築し、協調領域と競争領域を見極めて、協調領域での国際標準に早期に着手することが、日本企業に求められる。

JSAでは、日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会が2023年に公表した「日本型標準加速化モデル」を踏まえ、特に、分野横断的な国際標準化への対応やJIS制定等の迅速化と活用、企業ニーズ対応のためのコンサルティング・リサーチ機能の強化、標準化人材の育成に重点的に取り組んでいる。

業界団体の標準化活動体制の維持・向上や、気候変動、循環経済、AI等の新しい価値軸を含む分野横断的な標準化活動に対応するための工夫、標準化人材の育成、企業内での評価・登用が、今後の大きな課題である。

これらの課題に対応しつつ、今後も、わが国の標準化活動のさらなる発展に積極的に貢献していきたい。



■ 規格・認証の活用（漆原氏）

BSIは、公共性の高い価値ある事業を展開し、社会に貢献している組織に授与される英国のロイヤルチャーターに基づく法人である。1999年に日本法人を設立後、規格作成から規格関連ツールの提供、認証、トレーニングまで、上場企業の7割を顧客として、幅広く日本の成長に貢献している。

公開仕様書（PAS）は日本国内ではBSIのみが発行できる。国際標準化機構（ISO）規格の半分以上の期間で作成でき、開発スピードと開発自由度が高い点が特長である。PASは国際標準戦略の成功を担う新たな可能性、ひいてはグローバルな国際市場戦略の成功のための可能性を有している。

認証とは、組織や製品が特定の規格・標準に準拠していることを第三者機関が評価・証明するプロセスである。規格・標準の要求事項を満たすだけでなく、第三者機関からのフィードバックを踏まえながら、継続して改善に取り組むことで、企業は業務改善や高い競争力の獲得が可能となる。

認証への取り組みは、組織の成長や社会からの信頼を得るための本質的な活動といえ、BSIグループジャパンも力添えしたい。



■ 国際標準戦略を支える認定の役割（森内氏）

80年代、欧州共同体（EC）の市場統合、ISO9001（品質マネジメントシステム）の普及等を背景に、わが国にも多くの認証機関が誕生した。認証機関の能力面を審査する認定機関を国内に設けるべきとの声が高まるなかで、93年にJABが発足した。

認定とは、適合性評価機関に関し、個別の適合性評価活動を行う能力、公平性および一貫性のある運用を公式に実証したことを伝える第三者証明のことをいう。国内に認定機関は五つ存在するが、JABは、幅広い分野を対象として網羅的にマネジメントシステム認証機関や試験所・校正機関、臨床検査室、バイオバンクなどの認定を行っている。

また、日本型標準加速化モデルに沿って設置された「認証産業活用の在り方検討会」に参加している。同検討会の議論も踏まえ、今後、規格開発段階からの関与や認定対象分野の拡大、公平性を保ったコンサルティング機能やソリューションの提供など、戦略的活動を強化する。

世界的にも、認証をはじめ適合性評価を取り巻く状況は変化している。例えば、「主張」を適合性評価の対象とする「妥当性確認・検証」など、新しい分野の適合性評価規格が現れた。また、各国の認定機関を中心とする世界的組織である国際認定フォーラム（IAF）と他の国際機関との連携が進展するとともに、世界中の認定されたマネジメントシステム認証のステータスを一元管理し情報提供するウェブサイト「IAF CertSearch」が本格稼働した。このような状況を踏まえつつ、わが国の国際標準戦略の推進に積極的に参画していきたい。



【産業技術本部】

・総務省から情報通信分野における

国際標準化政策について聞く（10月）

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1121_09.html

・規格作成や認証、認定に関わる機関から 取り組み等を聞く（11月）

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1219_13.html

II.国内認証機関のあり方に関する意見

「認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、国内認証機関の果たすべき役割」に対する考え①

<情報流出リスク>

- 認証対象がサプライチェーン全体に拡大し、ステークホルダーが多様化する中では取引先の機微情報を含め情報流出リスクが高まる。
- 情報流出の実例は把握されていないが、契約違反や不正アクセスその他の要因による、特に経済安全保障上の懸念国への情報流出リスクに対する懸念は払拭できない。

【対策】

- 流出事例の把握
- 認証プロセス全体を見渡した情報流出リスクの評価

= 参考 =

- 情報流出実例があるとした企業なし。
- 海外認証機関の利用の以前に、各国規制による開示自体に対する懸念の声あり。
- また、海外認証機関を通じた情報流出に対する懸念を強調することで、わが国認証機関が海外進出を図った際に、当該国から同様の懸念を示されうるおそれ。慎重に議論を進める必要あり。

「認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、国内認証機関の果たすべき役割」に対する考え②

<海外進出・連携>

- 海外認証機関を通じた各国ごとの認証取得は負担が大きい。
言語や期間、コストの問題もあり、国内認証機関を利用したい。

【対策】

- 国内認証機関のさらなる海外進出
- 海外認証機関とさらなる連携強化、窓口機能の強化
- 国際相互承認の拡充
- 「IEC／CBスキーム」に関する検討・取組みの強化
- JETRO等を通じた、海外認証機関との連携強化

<規模拡大>

- 日本の認証機関の事業規模・体制が欧米と比べて格段に小規模。
結果として、特定の認証を受けるため、海外認証機関を利用せざるを得ないケースが存在。

【対策】

- M&A等による規模拡大

「認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、国内認証機関の果たすべき役割」に対する考え③

＜機能拡充＞

- 規格策定や認証活用等に関して企業の相談相手が必要。
- 各種規格や認証に対する「分析・評価」の負荷が重い。
- 海外認証動向のモニタリング機能の強化が必要。

【対策】

- 企業に対するコンサルティング
- 分析・評価結果を企業に提供するなどシンクタンク機能。
- 官民連携ハブ機能（例：国内認証機関・標準を作る企業／団体・規制当局との連携体制構築）

＜注力すべき領域の絞り込み＞

- 全分野で認証機関のグローバル展開強化は困難。

【対策】

- 策定予定の国家標準戦略とも連動させ、特定の分野に関し、戦略的・継続的に取組みを強化。
例えば、エネルギーやAI・量子など。

A faint, light gray world map is visible in the background, centered behind the text.

Keidanren

Policy & Action